



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 江崎グリコ株式会社

コード番号 2206 URL <https://www.glico.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江崎勝久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 松本節範

TEL 06-6477-8404

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	338,437	6.0	17,110	20.1	19,229	9.2	13,903	△34.0
27年3月期	319,393	1.3	14,247	22.3	17,610	30.1	21,068	90.9

(注) 包括利益 28年3月期 7,462百万円 (△75.1%) 27年3月期 29,969百万円 (74.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	212.00	—	8.1	7.0	5.1
27年3月期	321.35	—	13.6	6.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 183百万円 27年3月期 271百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	274,974	179,151	63.1	2,646.45
27年3月期	275,302	174,838	61.5	2,582.19

(参考) 自己資本 28年3月期 173,591百万円 27年3月期 169,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17,658	△13,773	△10,061	52,010
27年3月期	24,520	△7,876	△13,202	59,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	30.00	—	2,622	12.4	1.7
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,625	18.9	1.5
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.7	

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。平成27年3月期第2四半期末については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成27年3月期の年間配当額は40円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,500	7.9	12,700	0.8	13,300	△7.2	9,500	△6.9	144.83
通期	370,000	9.3	20,000	16.9	21,000	9.2	14,000	0.7	213.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	69,430,069 株	27年3月期	69,430,069 株
28年3月期	3,836,000 株	27年3月期	3,860,644 株
28年3月期	65,581,965 株	27年3月期	65,561,700 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	209,778	—	8,115	—	14,206	—	38,860	—
27年3月期	158,178	4.7	6,849	47.9	12,466	46.7	17,709	133.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	592.56	—
27年3月期	270.12	—

(注1) 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(注2) 平成27年10月1日、当社を存続会社として、当社の完全子会社であったグリコ乳業株式会社を吸収合併いたしました。これにより当期の個別業績は、前期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっているため、対前期増減率の記載を省略しております。

なお、平成28年3月期には、本合併に伴い抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	232,608		158,033		67.9		2,409.27	
27年3月期	209,682		126,201		60.2		1,924.70	

(参考) 自己資本 28年3月期 158,033百万円 27年3月期 126,201百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中、景気は緩やかな回復基調に入ったと言われています。一方で、中国を始めとする新興国での景気減速や米国の金融政策の動向等によって、景気の下振れが懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。食品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇が影響するなど、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品を軸とした売上拡大や新製品・系列品の発売、量販店やCVSでの販売対策等を積極的に展開しました。また、より一層の競争力強化を図るべく、当社の完全子会社であるグリコ乳業株式会社を平成27年10月1日付で合併しました。

その結果、売上面では、食品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当連結会計年度の売上高は338,437百万円となり、前連結会計年度(319,393百万円)に比べ6.0%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、販売品種構成の変化や増収による固定費率のダウン等により、全体ではダウンしました。販売費及び一般管理費は、製品在庫の増加や販売品種構成の変化によって運送費及び保管費率がアップし、量販店店頭での販売対策の実施やテレビ広告の増加等によって、販売促進費及び広告宣伝費等も増加しました。

その結果、営業利益は17,110百万円で、前連結会計年度(14,247百万円)に比べ2,863百万円の増益となり、経常利益は19,229百万円で、前連結会計年度(17,610百万円)に比べ1,618百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は13,903百万円となり、東京の工場跡地譲渡に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上した前連結会計年度(21,068百万円)に比べ、7,165百万円の減益となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

・セグメント別の概況

(単位：百万円、%)

セグメント	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)	当連結会計年度	対前年増減額	対前年同期比(%)
菓子	121,157	7,400	106.5	9,206	1,036	112.7
冷菓	81,004	7,195	109.7	5,478	2,438	180.2
食品	20,183	△2,130	90.5	112	△556	16.9
牛乳・乳製品	97,821	3,431	103.6	4,516	2,215	196.3
食品原料	10,242	778	108.2	492	224	184.0
その他	8,029	2,369	141.9	△41	△305	—
調整	—	—	—	△2,654	△2,189	—
合計	338,437	19,044	106.0	17,110	2,863	120.1

<菓子部門>

売上面では、国内は「ビスコ」「ポッキーグループ」「バンホーテンチョコレート」「神戸ローストショコラ」等が前年同期を上回りました。海外では、中国の子会社が前年同期を大きく上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は121,157百万円となり、前年同期(113,757百万円)に比べ6.5%の増収となりました。

利益面では、国内での増収や全体的な売上原価率の改善によって、海外子会社での販売促進費の増加を吸収したこと等により、営業利益は9,206百万円となり、前年同期(8,170百万円)に比べ、1,036百万円の増益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、主力の“パピコ”“アイスの実”“ジャイアントコーン”等が前年同期を上回りました。また、卸売販売子会社の売上も前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は81,004百万円となり、前年同期(73,808百万円)に比べ9.7%の増収となりました。

利益面では、運送費及び保管費率がアップしたものの、増収や販売品種構成の変化による売上原価率の改善等により、営業利益は5,478百万円となり、前年同期(3,039百万円)に比べ2,438百万円の増益となりました。

<食品部門>

売上面では、“クレーシチュー”が前年同期を上回りましたが、“熱カレー”“カレー職人”等は前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は20,183百万円となり、前年同期(22,313百万円)に比べ9.5%の減収となりました。

利益面では、リピートの効率運用に努めたものの、販売品種構成の変化による売上原価率のアップや広告宣伝費の増加等により、営業利益は112百万円となり、前年同期(669百万円)に比べ、556百万円の減益となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では、“朝食BifiXヨーグルト”“プッチンプリン”等が前年同期を上回り、キリンビバレッジ(株)の“トロピカーナエッセンシャルズ”が増収となりました。また、「粉ミルク」がインバウンド需要を取り込んで、売上を大きく伸ばしました。その結果、当連結会計年度の売上高は97,821百万円となり、前年同期(94,389百万円)に比べ3.6%の増収となりました。

利益面では、販売促進費は増加したものの、増収による売上原価率のダウンと広告宣伝費の減少等により、営業利益は4,516百万円となり、前年同期(2,300百万円)に比べ、2,215百万円の増益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“A-グル”「ファインケミカル」等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,242百万円となり、前年同期(9,463百万円)に比べ8.2%の増収となりました。

利益面では、運送費及び保管費率はアップしたものの、価格改定による売上原価率の改善や一般経費の減少等により、営業利益は492百万円となり、前年同期(267百万円)に比べ、224百万円の増益となりました。

<その他部門>

売上面では、オフィスグリコ及び健康部門(旧スポーツフーズ部門を含む)がいずれも前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は8,029百万円となり、前年同期(5,659百万円)に比べ41.9%の増収となりました。

利益面では、販売品種構成の変化による売上原価率のアップや健康分野の新製品投入に係る販売促進費の増加等により、営業利益は△41百万円となり、前年同期(264百万円)に比べ305百万円の減益となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、平成28年4月に発生した熊本地震、平成29年4月に予定されている消費増税等の景気に与える影響が懸念され、先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。また、米国や中国等の海外景気の下振れによる影響もわが国の景気を下押しするリスクとなっております。食品業界においては、原材料相場や為替の動向が業績に影響を及ぼすことが今後も懸念されるとともに、消費増税に伴う軽減税率対応なども負担となることが想定され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、法制度の変更に迅速に対応するとともに、消費者等の動向を常に把握し、主力既存品の育成とより付加価値の高い新製品の開発に努め、各々の流通形態に合わせた効果的な販売諸施策を実行するとともに、海外事業への積極的な展開を推進する所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は370,000百万円(当連結会計年度に比べ9.3%の増収)、営業利益は20,000百万円(当連結会計年度に比べ16.9%の増益)、経常利益は21,000百万円(当連結会計年度に比べ9.2%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円を目標としております。

部門別売上高は、菓子部門は129,500百万円(当連結会計年度に比べ6.9%の増収)、冷菓部門は90,400百万円(当連結会計年度に比べ11.6%の増収)、食品部門は20,500百万円(当連結会計年度に比べ1.6%の増収)、牛乳・乳製品部門は104,800百万円(当連結会計年度に比べ7.1%の増収)、食品原料部門は11,800百万円(当連結会計年度に比べ15.2%の増収)、その他部門は13,000百万円(当連結会計年度に比べ61.9%の増収)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は274,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円減少しました。流動資産は131,335百万円となり、987百万円減少しました。主な要因は、有価証券の減少によるものです。固定資産は143,639百万円となり、659百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は95,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,641百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少、未払法人税等の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は179,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,313百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は63.1%（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,520	17,658	△6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,876	△13,773	△5,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,202	△10,061	3,141
現金及び現金同等物期首残高	54,225	59,406	5,180
現金及び現金同等物期末残高	59,406	52,010	△7,395

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは3,884百万円となり、前連結会計年度(16,643百万円)に比べ12,758百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。

また、短期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△10,061百万円(前連結会計年度に比べ3,141百万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は52,010百万円となり、前連結会計年度の期末残高(59,406百万円)に比べ、7,395百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	58.1	61.5	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	73.7	115.8	137.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.7	90.7	101.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき20円を本年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。既に平成27年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。また、現時点では次期の1株当たりの年間配当金は40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと健康」の企業理念の下、食品事業の展開を通じて社会に貢献することを目指し、世界のあらゆる市場において、お客様のニーズに沿った付加価値の高い商品及びサービスを提供してまいります。また、これらの考え方のもとに安定的な成長発展を期し、株主の皆様のご期待に応える業績形成に努めることをはじめとし、取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く関係者との共存共栄を心がけてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標① 国内・海外において安定した営業利益率の確保を目指します。

国内：営業利益率5%以上 海外：営業利益率10%以上

目標② ROE10%以上を継続的に目指します（特別損益を除く）。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出、②アジアを中心としたグローバル展開の推進、③グループ経営資源の結集による競争力強化とし、この3項目を基本的な考え方として当社グループの対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出

強化すべき商品カテゴリーに経営資源を集中し、世界に通用する強いブランドを構築するとともに、健康関連事業の基盤構築に取り組みます。

②アジアを中心としたグローバル展開の推進

現在の主要拠点である中国・タイに加えて、ベトナム・インドネシアなどアジア地域に経営資源を重点的に投下し、菓子事業では「ポッキー」を核にグローバル展開を推進します。また、アイスクリーム事業など、菓子以外の事業についても新規市場参入に取り組みます。

③グループ経営資源の結集による競争力強化

グループ一体化運営によってガバナンス機能強化を図るとともに、グループの経営資源を結集し競争力強化に取り組みます。また、コンプライアンスや環境問題への対応、人材の育成・適正配置、研究・開発・生産・販売部門の連携強化など総合力を発揮するための具体的な課題に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,110	50,941
受取手形及び売掛金	33,078	35,113
有価証券	29,248	11,395
商品及び製品	11,060	12,451
仕掛品	859	865
原材料及び貯蔵品	13,144	13,578
前渡金	706	657
前払費用	247	156
短期貸付金	91	108
繰延税金資産	2,246	2,563
その他	4,606	3,556
貸倒引当金	△78	△54
流動資産合計	132,322	131,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,042	61,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,667	△39,276
建物及び構築物(純額)	22,374	22,489
機械装置及び運搬具	128,512	102,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100,240	△73,825
機械装置及び運搬具(純額)	28,271	28,379
工具、器具及び備品	23,732	23,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,822	△20,103
工具、器具及び備品(純額)	3,909	3,557
土地	13,933	15,711
リース資産	1,089	1,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△643	△764
リース資産(純額)	446	415
建設仮勘定	3,771	12,025
有形固定資産合計	72,707	82,577
無形固定資産		
ソフトウェア	1,939	2,365
その他	1,264	1,687
無形固定資産合計	3,203	4,053
投資その他の資産		
投資有価証券	47,534	37,922
長期貸付金	334	1,142
長期前払費用	143	141
退職給付に係る資産	2,746	1,963
投資不動産	12,639	12,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△236	△270
投資不動産(純額)	12,402	12,402
繰延税金資産	810	406
その他	3,152	3,080
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	67,068	57,008
固定資産合計	142,979	143,639
資産合計	275,302	274,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,564	28,396
短期借入金	7,621	5,218
1年内返済予定の長期借入金	4,000	501
未払費用	22,121	25,107
未払法人税等	5,401	2,179
販売促進引当金	1,509	1,675
役員賞与引当金	44	41
B I P株式給付引当金	-	56
E S O P分配引当金	-	1,366
その他	8,468	12,253
流動負債合計	78,729	76,795
固定負債		
長期借入金	1,343	501
退職給付に係る負債	10,281	10,927
事業構造改善引当金	105	-
繰延税金負債	5,176	3,104
その他	4,828	4,494
固定負債合計	21,734	19,027
負債合計	100,464	95,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,484	7,816
利益剰余金	144,566	155,190
自己株式	△6,626	△6,811
株主資本合計	153,198	163,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,875	7,949
為替換算調整勘定	4,281	2,646
退職給付に係る調整累計額	△42	△973
その他の包括利益累計額合計	16,114	9,623
非支配株主持分	5,526	5,560
純資産合計	174,838	179,151
負債純資産合計	275,302	274,974

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	319,393	338,437
売上原価	177,782	183,904
売上総利益	141,610	154,533
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	27,912	29,983
販売促進費	46,655	50,404
販売促進引当金繰入額	1,509	1,675
広告宣伝費	10,945	12,168
貸倒引当金繰入額	△26	△21
給料及び手当	15,259	15,930
賞与	4,508	4,870
役員賞与引当金繰入額	44	41
B I P株式給付引当金繰入額	-	56
退職給付費用	988	898
福利厚生費	4,934	5,066
E S O P分配引当金繰入額	-	1,366
減価償却費	2,358	1,901
その他	12,273	13,082
販売費及び一般管理費合計	127,363	137,422
営業利益	14,247	17,110
営業外収益		
受取利息	410	380
受取配当金	643	1,756
為替差益	1,435	-
不動産賃貸料	181	476
その他	1,700	1,498
営業外収益合計	4,370	4,112
営業外費用		
支払利息	240	170
固定資産除却損	234	259
休止固定資産減価償却費	114	174
為替差損	-	653
その他	419	736
営業外費用合計	1,008	1,993
経常利益	17,610	19,229

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,052	1,414
投資有価証券償還益	425	402
固定資産売却益	11,948	—
その他	96	—
特別利益合計	13,523	1,816
特別損失		
減損損失	15	83
その他	4	0
特別損失合計	20	83
税金等調整前当期純利益	31,113	20,962
法人税、住民税及び事業税	7,312	6,272
法人税等調整額	1,825	325
法人税等合計	9,137	6,598
当期純利益	21,975	14,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	21,068	13,903
非支配株主に帰属する当期純利益	907	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,397	△3,925
為替換算調整勘定	2,604	△1,736
退職給付に係る調整額	780	△930
持分法適用会社に対する持分相当額	212	△308
その他の包括利益合計	7,993	△6,901
包括利益	29,969	7,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,488	7,411
非支配株主に係る包括利益	1,480	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,413	124,123	△6,610	132,700
会計方針の変更による累積的影響額			115		115
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,773	7,413	124,239	△6,610	132,816
当期変動額					
剰余金の配当			△1,966		△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益			21,068		21,068
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		70		61	131
持分法の適用範囲の変動			1,225		1,225
信託への自己株式の譲渡					-
信託からの自己株式の譲受					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70	20,327	△15	20,381
当期末残高	7,773	7,484	144,566	△6,626	153,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,478	2,087	△824	8,740	4,062	145,504
会計方針の変更による累積的影響額					0	115
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,478	2,087	△824	8,740	4,062	145,619
当期変動額						
剰余金の配当						△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益						21,068
自己株式の取得						△77
自己株式の処分						131
持分法の適用範囲の変動						1,225
信託への自己株式の譲渡						-
信託からの自己株式の譲受						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,397	2,194	782	7,373	1,463	8,837
当期変動額合計	4,397	2,194	782	7,373	1,463	29,218
当期末残高	11,875	4,281	△42	16,114	5,526	174,838

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,484	144,566	△6,626	153,198
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,773	7,484	144,566	△6,626	153,198
当期変動額					
剰余金の配当			△3,279		△3,279
親会社株主に帰属する当期純利益			13,903		13,903
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		118		47	166
持分法の適用範囲の変動					-
信託への自己株式の譲渡		213		81	295
信託からの自己株式の譲受				△295	△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	331	10,623	△185	10,769
当期末残高	7,773	7,816	155,190	△6,811	163,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,875	4,281	△42	16,114	5,526	174,838
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,875	4,281	△42	16,114	5,526	174,838
当期変動額						
剰余金の配当						△3,279
親会社株主に帰属する当期純利益						13,903
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						166
持分法の適用範囲の変動						-
信託への自己株式の譲渡						295
信託からの自己株式の譲受						△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,925	△1,634	△930	△6,491	34	△6,456
当期変動額合計	△3,925	△1,634	△930	△6,491	34	4,313
当期末残高	7,949	2,646	△973	9,623	5,560	179,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,113	20,962
減価償却費	11,017	10,795
減損損失	15	83
退職給付に係る資産負債の増減額	△541	90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
B I P株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	56
E S O P分配引当金の増減額(△は減少)	-	1,366
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	△105
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△75	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	△27
受取利息及び受取配当金	△1,054	△2,137
支払利息	240	170
為替差損益(△は益)	△1,242	865
固定資産売却損益(△は益)	△11,975	△10
固定資産除却損	234	259
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,052	△1,414
投資有価証券償還損益(△は益)	△425	△402
売上債権の増減額(△は増加)	△1,637	△2,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,450	△1,963
仕入債務の増減額(△は減少)	3,368	△971
その他	5,086	1,887
小計	28,490	27,175
法人税等の支払額	△3,969	△9,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,520	17,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,528	△8,395
定期預金の払戻による収入	3,261	4,049
有価証券の取得による支出	△3,107	△2,900
有価証券の売却による収入	507	4,811
信託受益権の取得による支出	△2,075	△2,000
信託受益権の償還による収入	1,000	3,075
投資有価証券の取得による支出	△511	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,568	4,313
有形固定資産の取得による支出	△10,210	△16,605
有形固定資産の売却による収入	12,836	31
無形固定資産の取得による支出	△833	△1,847
投資不動産の売却による収入	1,126	-
投資不動産の取得による支出	△10,115	-
投資不動産の賃貸による収入	-	413
貸付けによる支出	△1,035	△951
貸付金の回収による収入	1,073	125
利息及び配当金の受取額	1,069	2,188
その他	97	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,876	△13,773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650	△2,368
長期借入金の返済による支出	△10,129	△4,159
利息の支払額	△270	△173
配当金の支払額	△1,966	△3,279
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△77	△19
自己株式の売却による収入	131	166
その他	△224	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,202	△10,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,740	△1,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,180	△7,395
現金及び現金同等物の期首残高	54,225	59,406
現金及び現金同等物の期末残高	59,406	52,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「食品原料部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は、澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	113,757	73,808	22,313	94,389	9,463	313,733	5,659	319,393	-	319,393
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	498	-	-	240	141	880	3,390	4,271	△4,271	-
計	114,255	73,808	22,313	94,630	9,605	314,614	9,050	323,664	△4,271	319,393
セグメント利益	8,170	3,039	669	2,300	267	14,447	264	14,712	△465	14,247
セグメント資産	56,857	18,024	6,803	30,812	4,787	117,285	859	118,145	157,157	275,302
その他の項目										
減価償却費	4,397	2,155	262	2,162	79	9,057	150	9,207	1,809	11,017
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,221	3,081	102	3,233	114	10,752	78	10,831	928	11,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,440百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,905百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額157,157百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,809百

万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額928百万円は、報告セグメントに帰属しない
 全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,157	81,004	20,183	97,821	10,242	330,408	8,029	338,437	-	338,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	542	-	-	603	160	1,306	4,453	5,760	△5,760	-
計	121,699	81,004	20,183	98,425	10,403	331,715	12,482	344,198	△5,760	338,437
セグメント利益 又は損失(△)	9,206	5,478	112	4,516	492	19,806	△41	19,765	△2,654	17,110
セグメント資産	59,514	33,007	6,088	27,347	5,026	130,984	931	131,915	143,058	274,974
その他の項目										
減価償却費	4,364	2,456	252	1,625	84	8,783	143	8,927	1,868	10,795
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,262	12,692	184	1,539	113	18,793	130	18,923	4,386	23,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門(旧スポーツ
 フーズ部門を含む)、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,654百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,472
 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,126百万円が含まれております。全社費用
 は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費で、E S O P分配引当金繰入額及びグリ
 コ乳業株式会社の合併費用を含んでおります。セグメント資産の調整額143,058百万円は、報告セグ
 メントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,868百万円、有形固定
 資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,386百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、
 及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	113,757	73,808	22,313	94,389	9,463	5,659	319,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
278,515	25,284	10,545	5,047	319,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
54,625	8,523	9,015	542	72,707

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	121,157	81,004	20,183	97,821	10,242	8,029	338,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
293,790	28,470	10,749	5,427	338,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他	合計
66,799	7,831	7,446	500	82,577

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	2	2	1	5	0	3	15

(注)「その他」の金額は、主に倉庫事業部門に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	75	1	-	6	-	-	83

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,582.19円	2,646.45円
1株当たり当期純利益金額	321.35円	212.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度299千株、当連結会計年度271千株)及び「役員B I P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度0株、当連結会計年度47千株)を控除しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度314千株、当連結会計年度284千株)及び「役員B I P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度0株、当連結会計年度47千株)を控除しております。
4. 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,068	13,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	21,068	13,903
期中平均株式数(千株)	65,561	65,581

(注)平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月29日付)

①代表者の変動(追加選定)

・新任予定代表取締役

代表取締役専務執行役員 江崎 悦朗(現 取締役専務執行役員)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大貫 明(現 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 安積 正裕(顧問 就任予定)

なお、上記の内、新任代表取締役につきましては、平成28年5月13日付「代表取締役の変動(追加)に関するお知らせ」にて開示しております。

以上

平成 28 年 5 月 13 日

各 位

上場会社名 江崎 グリコ 株式会社
代表者名 代表取締役社長 江崎 勝久
(コード番号 2206 東証第一部)
問合せ先 株式・IR部長 松浦 博幸
(TEL06-6130-6930)

平成28年3月期決算短信 補足説明

当社は、平成28年3月期決算において、平成23年7月導入の従業員の福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的としたインセンティブ・プランである「従業員持株会信託型*ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の清算関連費用として、ESOP分配引当金繰入額1,366百万円を計上しております。

* ESOP : Employee Stock Ownership Plan の略

1. 本制度の概要

- (1)当社は、持株会に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定します。
- (2)持株会信託は、持株会が今後の一定期間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得します。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。
- (3)本制度導入後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。
- (4)一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

2. 費用計上理由

本制度導入以降、当社株価の上昇に伴い、持株会信託内に売却益相当額が累積しております。また、平成28年7月の持株会信託の清算時点において未売却の株式が残る可能性が高く、これを処分すると更に売却益が累積します。

このような状況から、受益者要件を充足する当社グループ社員に対し、残余財産が分配される可能性が高まったため、平成28年3月期に清算関連費用(※)として、ESOP分配引当金繰入額を計上することにいたしました。

(※)現行の会計基準等(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」実務対応報告第30号 平成27年3月26日)では、残余財産分配時には費用を認識しませんが、当社では、現行の会計基準等適用前に本制度を導入しており、従来採用していた方法に基づき費用計上しております。

3. 費用計上額の根拠

平成28年6月末日までに持株会に売却する株数及び平成28年7月の持株会信託清算時において売却する残余株数を想定した上で、諸経費を控除した後の清算時点の持株会信託残余財産見積額を費用計上額としております。

4. その他

なお、当清算関連費用は持株会信託からの分配であり当社のキャッシュフローには影響ありません。更に、費用計上と同額が当社の貸借対照表の純資産の部に資本剰余金として計上されることになり、当社の純資産の増減にも影響ありません。

以上